

[書評]

馬場 哲・小野塚知二編著
『西洋経済史学』

東京大学出版会，2001年 xiv+401p

福澤直樹

大塚史学(比較経済史学)が第二次大戦後、日本の経済社会を近代化するという時の課題に即応しつつ一世を風靡したことは間違いない。その考究は、封建制から資本制への移行の論理について、一つの一貫した理論体系や概念を打ち出し、我が国の経済史研究はもとより、他の社会科学の諸分野や思想界にも強い影響を及ぼしてきた。しかし、それ以来今日にいたるまでの実証研究の深化の中で、大塚理論にそぐわない事実が多々明らかにされ、大塚理論の基幹となる諸概念や画期の説明原理としての有効性にも疑問符が付くようになってきた。また時の問題関心や課題領域の拡がりかもはや大塚史学の枠組みに収まりきれなくなっているのも事実である。そうしたことから今日、大塚史学はその役目を果たし終えた、或いは当初から妥当するものではなかったという評価すらなされている。

ただ言うまでもなく、学術研究は過去の蓄積をいかなるかたちであれ意識することなくして成り立ち得ない。さらに、比較経済史学に基づく経済史学の体系が崩れてきたといっても、それを代替するような大枠の法則的理論体系は未だ確立していない。(確立させるべきかどうかもよくわからない。)それゆえ我々自身、経済史の事象を体系的に把握しようとする場合、多かれ少なかれ大塚氏の論理的枠組みや概念に係らざるを得ないといつてよいだろう。また西洋経済史教育の現場にお

いても、体系性をもって理解させる必要上、比較経済史学の枠組みや概念などがある程度援用しつつ、同時に最新の研究成果を組み合わせていくということが往々にして行なわれているのではないだろうか。こうした点で西洋経済史の研究、さらには教育において、ある種混沌とした状況が今なお続いているように思われる。それゆえ「まずは研究史を的確に整理して自分たちが現在立っている位置を確認し、今後の課題を展望する」(「はしがき」i頁)ということを目下の課題とする本書の刊行は、まさに時宜に適ったもの、ないし希望のものであったと評者は考える。

叙述の順序が前後したが、本書は大塚史学を起点に据えつつ、それがその同時代から現在にいたるまでの西洋経済史研究の中でいかに受容され、また批判されてきたかを、それぞれの分担執筆者たちが綿密に整理したものである。そうした整理の中で今一度大塚史学を客観的に見直し、その特徴やそこから受け継ぐべきものを見極め、またそれがいかに批判され乗り越えられていくべきか、さらにその彼方に西洋経済史学のいかなる姿があるべきかを考究していくことが最終的な目的であるとされる。それゆえにというべきか、本書の構成は基本的に大塚史学(ないし比較経済史学)の枠組みに即したものとなっており、また大塚理論の固有の対象時期以後についても、比較経済史学の系譜の研究をどう位置付

けるかによって歴史認識に大きな影響が与えられる。両大戦間期までが検討の対象とされている。

ここでひとまず本書の編別構成を見てみよう。編者による「はしがき」に続いて、以下のような構成になっている。カッコ内は分担執筆者名である：

序論 西洋経済史学の現在(馬場哲)

- 1 中世西ヨーロッパの経済(勘坂純市)
- 2 近代資本主義の成立(馬場哲)
- 3 市民革命(1. 総論：小田中直樹, 2. イギリス：唐澤達之, 3. フランス：小田中直樹, 4. ドイツ：山井敏章)
- 4 産業革命(1. 総論, 2. イギリス：小野塚知二, 3. フランス：小田中直樹, 4. ドイツ：三ツ石郁夫)
- 5 南北戦争前のアメリカ経済——連邦制・奴隷制・アメリカ体制——(平出尚道)
- 6 資本主義的世界体制の成立(河合康夫)
- 7 市民社会の成立(石原俊時)
- 8 大不況と帝国主義の時代のヨーロッパ社会(雨宮昭彦)
- 9 南北戦争後のアメリカ経済——南部再建からニューディールまで——(須藤功)
- 10 第一次世界大戦とロシア革命(鈴木義一)
- 11 両大戦間期のヨーロッパ経済(1. イギリス：小野塚知二, 2. フランス：矢後和彦, 3. ドイツ：田野慶子)

小稿では紙幅の都合もあるため、個別の章・節に深く立ち入って論評することは避けたいと思う。全体を通して得た感想はまず、それぞれの章で大塚史学以後の研究の流れが、中核となる論争を中心に、非常に的確に纏められているということである。とくに内

外の研究が幅広く渉猟され、その動向がきわめて丹念に整理されているところは、研究者にとっても、大学院レベルの上級教科書としても、きわめて有用であると思われる。何はさておき、この点を高く評価しておきたい。

さて、いずれの章(節)も大塚氏の所説の紹介に続いて、それに対する反証・批判、ないしそれに関連する論争が紹介されている。いずれの時期、テーマについても大塚理論ないし比較経済史学のスキーマの把握がそのままでは維持し得なくなっていることを示すものであり、より多面的な歴史事象の把握の必要性が説かれることになる。むろん、このことは本書の性格上、自然な叙述の流れだといえるのだが、大塚理論に収まらない多様な現実を前にして、結局のところ我々はそれらをどう把握・整理していけばよいのだろうか。本書編者が「はしがき」で述べている「第三者的にその(大塚史学の)意義と限界を指摘するだけで事足りりとする態度にも物足りなさを覚える」ということに評者も同意する。しかし大塚史学を乗り越えたその先を展望する視座というものがなかなか見えてこない。例えば第1章では中世村落共同体内のヒエラルヒーの存在、ギルド規制の積極的機能、領主制と市場経済のある種親和的な関係などが、第2章では都市と農村の補完的分業関係の存在や小生産者の発展の反近代的性格、国民経済的視点に対する地域的視点の重要性などが指摘され、いずれも大塚理論に対する反証例となっているのだが、ここで第一に大塚史学のいわゆる「理想型」は現実から遊離した実体のないものとして片付けてよいのかということ、そして第二に、もしそうだとするならば、大塚氏が立てた根源的問題である近代資本主義成立の論理についてはどのような

説明のオルタナティブがあるのかということが疑問として浮かび上がってくる。

第一の疑問に関連して、大塚氏の議論を普遍的に妥当するものと捉えることの無理に異論はない。しかし大塚氏自身、同氏の議論にそぐわぬ個別の事例の存在を意識し、留保をつけた上で、敢えて意図的に議論の一般化ないし理念化を図っていたということは、氏の著作にも示されている。個々の研究で大塚理論に合致しない例が指摘されようとも、それは同氏の議論の及ばぬところを補うものでありこそすれ、その論理が全体として維持し得なくなっていることの証左であるように一概に言い切れるのかということが疑問となるのである。そして第二の疑問は、法則的、理念的な枠組みに頼らないとするならば、どのような歴史認識のあり方があり得るのかということである。例えば第2章の末尾で執筆者の馬場氏が述べている「出来るかぎり柔軟な資本主義成立史の枠組み」とはどのようなものなのか、今ひとつ理解しにくい。たしかに現在にいたる研究の拡がり対象時期においても、対象領域においても、また問題関心や方法論においても大塚史学の固有の範囲をはるかに超えてしまっていることは否めず、本書の表現を借りれば、大塚理論は神棚に祀り上げられてしまったというようなことが言えるのかもしれない。(ただし神棚に祀り上げられたとされるような領域においても地道な研究が続けられてきたことを広く知らしめたことも、本書の大きな貢献の一つといえる。)しかし我々は数多の研究の中で指摘される諸歴史事象の認識の拠り所をどこに求めればよいのだろうか。理解の軸心になるべき新たな理念型的枠組は求められているのか、それとも必ずしもそうではないのか、実に悩ましいと

ころである。ただ、いずれにせよ、例えば第7章の末尾で執筆者の石原氏が述べているような、「大塚の議論は常に参照され、それら(以後の新しい研究)を相対化してゆくための理論体系の一つとして機能し続けることになると思われる」というまとめには、評者は素直な共感を覚えるものである。因みに、こうした比較経済史学に対する立場や今後の研究の展開に関する展望は、それぞれの執筆者が各様にまとめており、それらが統一的である必要はないし、またそれらをどう受けとめていくかについては我々各々が考えていかなければならないことなのかもしれない。ただ本書としての結語、総括、或いは展望というようなものを示してもらえればなお有難かったと考えるのは無理な注文であろうか。

また、本書を読み進めていくと、近年の実証研究の水準がいかに進歩し、海外の研究に比して遜色のない優れた研究がいかに多く生み出されているかをあらためて実感させられるが、その際、日本で西洋経済史を研究する意義があらためて問われてくることになるだろう。このことは編者の「はしがき」にも表わされている。(ii~iii頁)大塚氏は彼の時に当時の課題、問題意識に即応した理論の体系を作り上げた。今はどうかであろうか。個別実証的な研究の深化により比較経済史学をいろいろな角度から批判できる位置に我々はたどりついているが、他方でそれは我々日本の研究者が西洋人と対等な立場で研究を進めるようになったことをも意味する。なればこそ、我々なりの歴史認識を形づくる指標、支えなどが一層求められることになるのであろう。そうした意味でも大塚史学に批判的に取り組むことは依然として意味のあることだとは「はしがき」にもあるとおりでである。ただし

これについての答えも容易に出るものではないのかもしれない。ただ、いずれにせよ、結語のようなところで何らかの展望を示してもらえれば読者にとってより刺激的であったらうとの感は残る。

最後にもう一言だけ述べるならば、本書では比較経済史との関係をかなり明確に論じている章(節)と比較的独立的に論じている章(節)が混在している。比較経済史学の現代的意義の評価についても、各章の執筆者ごとにかかなりの温度差があるように見受けられる。しかし評者は見解の統一がなされていないなどとして本書を批判したいのではなく、逆にこのように温度差があるということ自体が本書で取り扱われている議論の必要性、な

いし重要性をむしろ強化するものであると考える。これからの西洋経済史研究においていかに歴史事象を認識・把握していくべきか、或いはしていくことができるのかについての展望を明示的に述べるのは容易ではなく、また比較経済史学のような法則的、統合的理解の枠組みが新たに待望されるのかどうかも明言するのは難しい。しかし「その先」を展望する視座を得るために「我々が今立っている場所を自ら確認する作業を行なう」ことは疑いなく有用であり、その作業において本書が大きな前進をもたらしていることは間違いのないと思われるのである。

(名古屋大学大学院経済学研究科)